

令和6年度 事業報告

事業促進活動	
6月4日 日本河川協会令和6年度定時社員総会 【議決権の代理行使・議長一任】	11月12日 土木協会 財務省主計局へ要望活動 (東京) ・「治水対策の推進について」要望 ・「地域の実情・課題等（治水）について」各市町長説明
7月18日 道全協広報委員会 (東京)	
7月23日 広島県・広島市道路利用者会議令和6年 年度定期総会 (広島市)	11月12日 令和6年度治水事業促進全国大会及び 要望活動 (東京)
8月1日 国土交通省中国地方整備局（道路部）と の意見交換会 (広島市)	11月12日 土木協会 国土交通省水管理・国土保全局へ要望活動 (東京) ・「治水対策の推進について」要望 ・「地域の実情・課題等（治水）について」各市町長説明
8月19日 中国地区道路利用者会議意見交換会 (広島市)	
9月4日 道全協令和7年度道路関係予算概算要求 概要説明会 (東京)	11月14日 令和6年度全国治水砂防促進大会及び全 国治水砂防協会広島県支部会並びに要望 活動 (東京)
9月10日 道全協国民運動推進委員会 (東京)	
10月7日 令和6年度中国地方治水大会 (岡山市)	11月26日 中国国道協会令和6年度国土交通省道路 局幹部との意見交換会 (東京)
10月8日 道全協理事会 (東京)	11月26日 安全・安心の道づくりを求める全国大会 及び要望活動 (東京)
10月16日 中国地方道路整備促進総決起大会及び 要望活動 (東京)	11月26日 道全協広島県地方協議会 財務省主計局へ要望活動 (東京) ・「活力のある個性豊かな地域社会の実 現に向けて」広島県の道路整備に関す る要望 ・「地域の実情・課題等（道路）につい て」各市町長説明
10月30日 令和6年度全国治水砂防協会中国地区支 部長会議 (鳥取市)	
11月8日 補正予算に係る要望活動 (東京)	
11月11日 令和6年度災害復旧促進全国大会及び要 望活動 (東京)	11月26日 安全・安心の道づくりを求める全国大会 及び要望活動 (東京)

事業促進活動	
11月26日 道全協広島県地方協議会 国土交通省道路局へ要望活動 (東京) ・「活力のある個性豊かな地域社会の実現に向けて」広島県の道路整備に関する要望 ・「地域の実情・課題等（道路）について」各市町長説明	5月14日 道全協広島県地方協議会 国土交通省道路局へ要望活動 (東京) ・「活力のある個性豊かな地域社会の実現に向けて」広島県の道路整備に関する要望 ・「地域の実情・課題等（道路）について」各市町長説明
11月27日 中国地区港湾協議会意見交換会 (東京)	5月27日 全国治水期成同盟会連合会令和7年度通常総会 (東京)
11月28日 経済と暮らしを支える港づくり全国大会及び要望活動 (東京)	5月28日 全国治水砂防協会第88回通常総会 (東京)
1月31日 道全協令和6年度道路関係予算概要説明会 (東京)	5月30日 全国防災協会令和7年度定時総会 (東京)
2月12日 全国治水砂防協会各支部事務局員会議	
4月10日 道全協組織財務委員会・都道府県幹事会合同会議 (東京)	資料送付等
4月22日 道全協常任理事会・理事会 (東京)	
5月13日 全国道路利用者会議第75回定時総会	7月2日 「砂防と治水」を配布 (年6回)
5月14日 道全協広島県地方協議会 財務省主計局へ要望活動 (東京) ・「活力のある個性豊かな地域社会の実現に向けて」広島県の道路整備に関する要望 ・「地域の実情・課題等（道路）について」各市町長説明	7月2日 「河川」を配布 (年12回)
	7月17日 「道全協だより」を配布 (年12回)
	8月29日 「砂防協会会員名簿」を配布
5月14日 道全協第46回通常総会 命と暮らしを守る道づくり全国大会及び要望活動 (東京)	10月29日 「砂防白書（土砂災害防止）令和5年度版」を配布

そ の 他

7月4日 ～5日	令和6年度全国建設技術センター等協議 会技術委員会 (岐阜県)	1月30日	令和6年度全国建設技術センター等協議 会第3回技術委員会 (熊本県)
7月10日	令和5年度 (R5.6.1～R6.5.31) 事業執行に係る会計監査 (広島市)	3月27日	市町部課長調整会議 【オンライン会議】
7月17日	理事会 【書面決議】	5月22日	令和7年度全国建設技術センター等協議 会通常総会 (東京)
7月26日	市町部課長調整会議 (広島市)	5月30日	理事会 【書面決議】
8月1日	第80回定時総会 (広島市)		
9月13日	道全協広島県地方協議会監査		
9月26日 ～27日	令和6年度全国建設技術センター等協議 会第27回技術研究発表会及び現地見学会 (京都府)		
10月7日	道全協広島県地方協議会理事会 【書面決議】		
10月17日 ～18日	令和6年度全国建設技術センター等協議 会中国・四国ブロック支部会議 (山口県)		
11月29日	市町部課長調整会議 【オンライン会議】		
1月28日	県・市町連携調整会議 及び市町部課長調整会議 (広島市)		
10月31日 ～11月1日	令和6年度第2回技術委員会 (岩手県)		
11月7日 ～8日	令和6年度全国建設技術センター等協議会 全国会議 (長野県)		
1月16日	全国建設技術センター等協議会令和6年 度第22回技術講習会 (東京)		

研 修 活 動

期間：2024年6月1日 ～ 2025年5月31日

(研修事業)

◇全体研修◇

2024年

7月3日 基礎知識習得研修「初級講座」(後期)
～7月5日(受講者数： 24名 内訳： 9市 3町)

9月18日 実務処理能力向上研修「構造物講座」
(受講者数： 31名 内訳： 8市 3町)

10月22日 実務処理能力向上研修「道路計画設計講座」
(受講者数： 23名 内訳： 6市 3町)

11月18日 実務処理能力向上研修「橋梁補修講座」
(受講者数： 29名 内訳： 10市 3町)

11月26日 実務処理能力向上研修「工事検査講座」
(受講者数： 23名 内訳： 10市 2町)

◆ 受講者数： 130名 ◆

◇特別研修◇

2024年

10月8日 「測量講座(安芸高田会場)」
(受講者数： 10名 内訳： 4市 1町)

10月11日 「測量講座(世羅会場)」
(受講者数： 6名 内訳： 4市 1町)

10月25日 「まちづくり講座」
(受講者数： 9名 内訳： 6市 0町)

2月17日 「いまさら聞けない質疑応答講座
(安芸太田支所会場)」
(受講者数： 3名 内訳： 0市 2町)

2月18日 「いまさら聞けない質疑応答講座
(三原支所会場)」
(受講者数： 6名 内訳： 3市 1町)

2月19日 「いまさら聞けない質疑応答講座
(庄原支所会場)」
(受講者数： 5名 内訳： 3市 0町)

2025年

5月7日 「中級Ⅰ講座(現場技術)」
～5月8日(受講者数： 6名 内訳： 5市 0町)

◆ 受講者数： 45名 ◆

◇出張研修◇

2024年

9月12日 出張研修(福山市)
(受講者数： 24名 内訳： 1市 0町)

12月18日 出張研修(廿日市市)
(受講者数： 50名 内訳： 1市 0町)

12月20日 出張研修(安芸高田市)
(受講者数： 10名 内訳： 1市 0町)

2025年

1月9日 出張研修(竹原市)
(受講者数： 12名 内訳： 1市 0町)

5月23日 出張研修(竹原市)
(受講者数： 9名 内訳： 1市 1町)

◆ 受講者数： 105名 ◆

2024年

9月13日 ブロック研修(北部)
(受講者数： 17名 内訳： 3市 1町)

◆ 受講者数： 17名 ◆

《 研修受講者総数： 297名 》

※その他、広島県職員62名受講

内訳： 76市 21町

◇その他◇

・本協会のHPにおいて、「初級講座(前期)」として、土木技術職員が認識しておくべき基礎知識を編集した動画(youtube)を4月初旬から6月末まで、また、「OJTサポート研修」として、監督業務を行う上で認識しておくべき工事の一連の流れを編集した動画(youtube)を3週間に1回題材を変更しながら配信。

(配信工事と視聴回数)

◇ 初級講座(前期)※6種類	視聴回数：83回
◇ 函渠工(ボックスカルパート据付け)	視聴回数：23回
◇ 災害復旧工事(大型ブロック)	視聴回数：41回
◇ 災害復旧工事(間知ブロック【岩着】)	視聴回数：19回
◇ 法面工事(既設法面再生編)バスキ工法	視聴回数：7回
◇ 法面工事(既設法面補修編)モルタル再吹付	視聴回数：1回
◇ 造成工事(地盤改良工・L型擁壁工)	視聴回数：28回
◇ 橋梁補修工事(橋梁塗装工)	視聴回数：29回
◇ 急傾斜地崩壊対策工事(法枠工)	視聴回数：12回
◇ 橋梁架設工事(下部工)	視聴回数：9回

※総視聴回数： 252回

技 術 支 援 活 動

(総括監理業務)

○積算技術業務（14件：3市3町）

(内訳)

安芸高田市

公共浄化槽等整備推進事業実施設計書作成業務

普通河川花の木川改修工事積算技術業務

熊野町

筆の里工房周辺整備事業に伴う調整池積算業務

安芸太田町

町道三谷龍頭線法面対策工事積算業務委託

町道水梨線法面崩壊対策2期工事積算技術業務

橋梁整備工事積算業務委託（大谷橋）

橋梁整備工事積算業務委託（柳谷橋）

町道横町線改良工事積算業務委託

旧J R 滝山川橋梁撤去工事積算業務

東広島市

港湾施設長期保全事業安芸津栈橋積算業務

世羅町

堂免橋外1橋橋梁補修工事積算業務

大田小2号線下水道管新設工事積算業務

大田小2号線下水道管新設工事変更積算業務

三次市

橋梁整備工事積算業務委託（馬廻橋 外5橋）

(内容)

発注予定の工事に係る，設計図書及び積算資料等を作成する業務である。

○工事監督支援業務（1件：1市）

(内訳)

東広島市

消防水利整備事業 耐震性貯水槽整備積算等業務

(内容)

市町が発注した工事における工事が適切に行われるよう，監督員の補助として，発注された工事の出来高管理，品質管理等を行う業務である。

○設計管理支援業務（1件：1市）

(内訳)

東広島市

東志和地域センター駐車場造成設計支援業務

(内容)

市町から発注された設計業務委託が，適切に行われるようコンサルタント等への指導や成果品の審査等を行う業務である。

技 術 支 援 活 動

(アセットマネジメント支援業務)

○道路施設長寿命化修繕計画策定業務（3件：2市1町）

(内訳)

呉市

呉市橋梁外長寿命化修繕計画策定業務

安芸太田町

安芸太田町橋梁長寿命化修繕計画見直し業務

東広島市

橋梁長期保全事業 東広島市橋梁長寿命化修繕計画策定業務

(内容)

維持管理基本計画，点検業務調査管理，長寿命化修繕計画作成及び学識経験者の意見聴取等を行い，道路施設の長寿命化修繕計画の策定を支援する業務である。

(積算システム運用業務)

○土木設計積算基準データ提供業務（23件：14市9町）

(内訳)

広島市，安芸高田市，江田島市，府中町，海田町，熊野町，坂町，大竹市，廿日市市，呉市，安芸太田町，北広島町，東広島市，竹原市，大崎上島町，三原市，尾道市，世羅町，福山市，府中市，神石高原町，三次市，庄原市

(内容)

土木設計積算システムに係る，単価データ及び施工データなどの基準データを提供する業務である。

○積算システム市町共同利用サービス提供業務（18件：11市5町2団体）

(内訳)

広島市，安芸高田市，江田島市，府中町，海田町，坂町，廿日市市，呉市，東広島市，竹原市，大崎上島町，三原市，尾道市，福山市，府中市，神石高原町，広島県土地改良事業団体連合会，広島県森林協会

(内容)

積算システムを共同利用することにより，積算システムの機器やソフトウェア費用を削減し，システム運用管理も容易になり業務の効率化が図れ，各市町の積算事務に関するトータルコストの削減を支援します。

(市町アセットマネジメントシステム運用業務)

○市町道路施設AMS運用業務（22件：13市9町）

(内訳)

安芸高田市，江田島市，府中町，海田町，熊野町，坂町，大竹市，廿日市市，呉市，安芸太田町，北広島町，東広島市，竹原市，大崎上島町，三原市，尾道市，世羅町，福山市，府中市，神石高原町，三次市，庄原市

技 術 支 援 活 動

(内容)

市町が行う適切で効率的な橋梁の維持管理を支援する「市町道路施設AMS」の運用業務である。

「市町AMS」は、法定点検施設である「橋梁」「トンネル」「シェッド・大型カルバート」「門型標識」「横断歩道橋」について諸元、点検結果及び修繕履歴の蓄積や健全度の評価分析等を行うことが出来る。

(工事中情報共有システム等運用業務)

○広島県工事中情報共有システム等運用業務（929件：市町団体）

(内訳)

広島市	97件
江田島市	4件
海田町	2件
熊野町	1件
大竹市	2件
廿日市市	101件
呉市	35件
北広島町	3件
東広島市	57件
大崎上島町	3件
三原市	142件
尾道市	245件
世羅町	16件
福山市	76件
府中市	58件
三次市	46件
庄原市	18件
広島県道路公社	9件
広島高速道路公社	14件

(内容)

土木工事における受発注者の業務効率化，工事目的物の品質確保の推進を目的とし，「広島県工事中情報共有システム」を運用する業務である。

(災害関連支援業務)

○積算技術業務（2件：2町）

(内訳)

安芸太田町

町道下井仁上井仁線災害復旧外 1 件工事積算技術業務

世羅町

町道尾道自動車道側道 8 号線道路災害復旧工事積算業務

(内容)

災害関連の事業に係る技術的支援業務である。

(図書配布等)

○広島県・市町(土木建築関係) 役付職員名簿配布

正味財産増減計算書

令和 6年 6月 1日から令和 7年 5月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	677,575	731,424	△ 53,849
特定資産受取利息	677,575	731,424	△ 53,849
受取会費	12,400,000	12,400,000	0
正会員受取会費	12,400,000	12,400,000	0
事業収益	221,184,000	157,070,000	64,114,000
受託事業収益	132,058,000	67,268,000	64,790,000
電算事業収益	89,126,000	89,802,000	△ 676,000
受取負担金	4,256,079	4,210,000	46,079
受取負担金	4,256,079	4,210,000	46,079
雑収益	42,101	998	41,103
受取利息	42,101	998	41,103
経常収益計	238,559,755	174,412,422	64,147,333
(2) 経常費用			
事業費	235,236,522	207,537,857	27,698,665
支払報酬	1,356,611	1,436,206	△ 79,595
給与手当	64,433,328	56,266,803	8,166,525
福利厚生費	11,310,380	10,311,211	999,169
退職給付費用	7,118,805	784,000	6,334,805
会議費	49,705	84,692	△ 34,987
旅費交通費	2,350,402	2,512,797	△ 162,395
消耗品費	2,718,217	2,263,278	454,939
印刷製本費	240,100	196,000	44,100
燃料費	151,909	137,397	14,512
光熱水料費	462,451	462,451	0
修繕費	66,601	7,840	58,761
通信運搬費	861,637	819,564	42,073
手数料	15,593,034	9,501,783	6,091,251
保険料	61,985	38,652	23,333
委託費	24,500	245,802	△ 221,302
賃借料	7,224,667	6,881,422	343,245
支払負担金	120,965,600	115,384,305	5,581,295
租税公課	246,590	203,654	42,936

管理費	2,618,997	2,222,313	396,684
支払報酬	178,800	178,800	0
給与手当	1,314,965	1,148,301	166,664
福利厚生費	230,824	210,432	20,392
退職給付費用	145,281	16,000	129,281
会議費	445,773	335,217	110,556
旅費交通費	15,398	73,522	△ 58,124
消耗品費	41,479	34,415	7,064
印刷製本費	4,900	4,000	900
燃料費	3,100	2,803	297
光熱水料費	9,437	9,437	0
修繕費	1,359	160	1,199
通信運搬費	6,684	6,944	△ 260
手数料	47,722	54,520	△ 6,798
保険料	1,265	788	477
委託費	500	3,533	△ 3,033
賃借料	139,271	132,738	6,533
支払負担金	300	0	300
租税公課	31,939	10,703	21,236
賞与引当金繰入額	7,639,144	7,604,770	34,374
経常費用計	245,494,663	217,364,940	28,129,723
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,934,908	△ 42,952,518	36,017,610
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,934,908	△ 42,952,518	36,017,610
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	115,886	1,400	114,486
経常外収益計	115,886	1,400	114,486
(2) 経常外費用			
雑損失	1,068,450	1,335,329	△ 266,879
固定資産除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	1,068,450	1,335,331	△ 266,881
当期経常外増減額	△ 952,564	△ 1,333,931	381,367
税引前一般正味財産増減額	△ 7,887,472	△ 44,286,449	36,398,977
法人税等	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 7,958,472	△ 44,357,449	36,398,977
一般正味財産期首残高	450,073,166	494,430,615	△ 44,357,449
一般正味財産期末残高	442,114,694	450,073,166	△ 7,958,472
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	442,114,694	450,073,166	△ 7,958,472

貸借対照表

令和 7年 5月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	111,139,530	107,738,331	3,401,199
未収金	6,732,170	7,522,539	△ 790,369
前払金	20,080	1,709,716	△ 1,689,636
貯蔵品	20,685	45,943	△ 25,258
前払費用	1,709,716	0	1,709,716
未収消費税等	0	1,577,300	△ 1,577,300
流動資産合計	119,622,181	118,593,829	1,028,352
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	16,799,327	9,535,241	7,264,086
財政調整積立預金	344,186,097	344,186,097	0
特定資産合計	360,985,424	353,721,338	7,264,086
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,021,093	1,021,093	0
什器備品	335,283	335,283	0
減価償却累計額	△ 1,356,373	△ 1,356,373	0
電話加入権	1	1	0
預託金	10,720	10,720	0
保証金	1,938,640	0	1,938,640
その他固定資産合計	1,949,364	10,724	1,938,640
固定資産合計	362,934,788	353,732,062	9,202,726
資産合計	482,556,969	472,325,891	10,231,078
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,671,276	3,627,641	43,635
前受金	4,933,500	1,072,500	3,861,000
預り金	796,572	246,343	550,229
賞与引当金	7,800,000	7,700,000	100,000
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税等	6,370,600	0	6,370,600
流動負債合計	23,642,948	12,717,484	10,925,464
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,799,327	9,535,241	7,264,086
固定負債合計	16,799,327	9,535,241	7,264,086
負債合計	40,442,275	22,252,725	18,189,550
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	442,114,694 (344,186,097)	450,073,166 (344,186,097)	△ 7,958,472 0
正味財産合計	442,114,694	450,073,166	△ 7,958,472
負債及び正味財産合計	482,556,969	472,325,891	10,231,078

(貸借対照表に関する注記)		
実施事業資産は、次のとおりである。		
その他固定資産	車両運搬具	1 円
	什器備品	2 円
	合 計	3 円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法で評価している

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している

(3) 引当金の計上基準

・ 賞与引当金について

将来の支給見込み額のうち当期対応分を計上している

・ 退職給付引当金について

期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている

(5) リース会計について

リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっている

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	9,535,241	7,264,086	0	16,799,327
財政調整積立預金	344,186,097		0	344,186,097
合 計	353,721,338	7,264,086	0	360,985,424

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	16,799,327	—	—	(16,799,327)
財政調整積立預金	344,186,097	—	(344,186,097)	—
合 計	360,985,424	—	(344,186,097)	(16,799,327)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	1, 021, 093	1, 021, 092	1
什器備品	335, 283	335, 281	2
合 計	1, 356, 376	1, 356, 373	3

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

該当なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載をしているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	7,700,000	7,639,144	7,539,144	0	7,800,000
退職給付引当金	9,535,241	7,264,086	0	0	16,799,327